



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 T P R株式会社
 コード番号 6463 URL <http://www.tpr.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO (氏名) 山岡 秀夫
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経理部長 (氏名) 林 孝光 TEL 03-5293-2811
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無： 有

決算説明会開催の有無： 有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	175,398	0.4	20,514	△3.8	23,313	△3.4	12,281	4.0
28年3月期	174,628	5.3	21,334	10.0	24,134	—	11,810	—

（注）包括利益 29年3月期 15,629百万円（90.8%） 28年3月期 8,190百万円（—%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	346.84	346.66	14.5	11.5	11.7
28年3月期	334.00	333.51	15.0	12.1	12.2

（参考）持分法投資損益 29年3月期 2,295百万円 28年3月期 2,851百万円

（注）平成28年3月期の対前年同期比増減率（経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益及び包括利益）は遡及修正が行われたため、記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	208,932	115,396	42.8	2,525.47
28年3月期	197,147	102,655	40.7	2,264.98

（参考）自己資本 29年3月期 89,482百万円 28年3月期 80,184百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	27,651	△12,127	△8,863	31,334
28年3月期	25,213	△13,117	△8,048	24,928

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	24.00	—	24.00	48.00	1,698	14.4	2.1
29年3月期	—	25.00	—	26.00	51.00	1,806	14.7	2.1
30年3月期(予想)	—	26.00	—	26.00	52.00		14.7	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	178,200	1.6	22,000	7.2	24,700	5.9	12,500	1.8	352.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社 （社名）湖北発爾特克汽車零部件有限公司、除外 1社 （社名）－

（注）詳細は、添付資料P. 16「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）1. 連結の範囲に関する事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：有

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 20「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）及び（追加情報）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年3月期	36,051,099株	28年3月期	36,020,099株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年3月期	618,932株	28年3月期	618,109株
--------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数

29年3月期	35,408,479株	28年3月期	35,360,865株
--------	-------------	--------	-------------

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	20
(追加情報)	20
(セグメント情報)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度を取り巻く経済環境は、先進国を中心に景気の回復傾向が続き、全体的には緩やかな改善基調となりました。日本においては、デフレ脱却が図られているものの消費マインドに足踏みがみられ、経済成長に力強さを欠く状況となっております。海外においては、中国経済は成長スピードの減速はあるものの安定した成長となり、ASEANにおいては、景気低迷の底打ちが見え回復が望まれるところですが、成長が鈍化し本格的な回復には至っていません。インドにおいては、政府による積極政策が好感され回復の兆しが出てきました。一方、米国経済は景気回復に伴い堅調に推移し、欧州全体においても穏やかな景気回復が続きました。しかしながら、為替相場の変動や、各国のカントリーリスク等、先行きに不透明感が残る状況にあります。

当社グループが主として関連する自動車業界におきましては、海外への生産シフトが定着する中、国内での乗用車販売の回復に力強さはなく、厳しい状況で推移しました。海外においては、中国での小型車減税による自動車販売数量の増加や、北米での景気回復により気筒数の多いピックアップ自動車の販売の増加等が、当社グループの増益に寄与しておりますが、一方で円高による為替影響を大きく受けました。

こうした状況の中で、売上高はほぼ横ばいの微増収となりました。利益面では、継続的な原価低減活動、経費圧縮等を推進してまいりましたが、営業利益、経常利益ともに減益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益や、前連結会計年度において一時的要因であった過年度法人税等の支払いの影響を受けていないことから増益となりました。

当連結会計年度の業績数値につきましては、次のとおりであります。

売上高	1,753億98百万円	(前年同期比 0.4%増)
営業利益	205億14百万円	(" 3.8%減)
経常利益	233億13百万円	(" 3.4%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	122億81百万円	(" 4.0%増)

セグメントの業績概況は、次のとおりであります。

< T P Rグループ (除くファルテックグループ) >

①日本

日本市場では、乗用車販売の回復に力強さはなく、売上高は420億76百万円と前年同期と比べ8億33百万円の減収となりました。セグメント利益は円高による為替影響もあり、56億63百万円と前年同期と比べ12億55百万円の減益となりました。

②アジア

アジア市場では、中国での小型車減税による自動車販売数量の増加が当社グループの増益に寄与しておりますが、アジア地域全体での回復は緩やかであり、売上高は325億80百万円と前年同期と比べ3億88百万円の増収となりました。セグメント利益は中国拠点の増産で、108億34百万円と前年同期と比べ8億3百万円の増益となりました。

③北米

北米市場は、米国経済が好調に推移する中、売上高は150億8百万円と前年同期と比べ3億37百万円の増収となりました。セグメント利益は20億82百万円と前年同期と比べ4億72百万円の増益となりました。

④その他地域

欧州市場では、円高による為替影響を受け、売上高は22億45百万円と前年同期と比べ1億94百万円の減収となりました。セグメント利益は5億17百万円と前年同期と比べ21百万円の減益となりました。

< ファルテックグループ >

ファルテックグループでは、中国拠点の新規連結効果等により、売上高は834億87百万円と前年同期と比べ10億70百万円の増収となりました。セグメント利益は日本や英国子会社の新車立ち上げ時の費用増が前年より一部継続しており15億81百万円と前年同期と比べ9億82百万円の減益となりました。

次期の業績見通しにつきましては、現時点においては受注動向を考慮し、次のとおり予測しております。

< 連結 >

売上高	1,782億円
営業利益	220億円
経常利益	247億円
親会社株主に帰属する当期純利益	125億円

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して117億84百万円増加し、2,089億32百万円となりました。これは主に現金及び預金が63億93百万円、受取手形及び売掛金が17億56百万円、有形固定資産が14億8百万円、退職給付に係る資産が11億74百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して9億56百万円減少し、935億35百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が9億92百万円増加した一方、短期借入金が26億94百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して127億41百万円増加し、1,153億96百万円となりました。これは主に利益剰余金が104億64百万円、非支配株主持分が34億1百万円、その他有価証券評価差額金が9億51百万円それぞれ増加した一方、為替換算調整勘定が22億54百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前連結会計年度末と比較して64億6百万円増加し、313億34百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、276億51百万円（前年同期比9.7%増）となりました。主な資金の増加は、税金等調整前当期純利益234億9百万円、減価償却費96億94百万円、利息及び配当金の受取額30億56百万円、主な資金の減少は、法人税等の支払額52億55百万円、持分法による投資利益22億95百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、121億27百万円（前年同期比7.5%減）となりました。主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出134億34百万円、有形及び無形固定資産の売却による収入17億34百万円、投資有価証券の売却による収入10億61百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、88億63百万円（前年同期比10.1%増）となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出102億92百万円、リース債務の返済による支出12億26百万円、非支配株主への配当金の支払額19億9百万円、配当金の支払額17億34百万円、長期借入による収入76億3百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	29.4 (33.2)	34.6 (39.0)	38.6 (43.0)	40.7 (46.6)	42.8 (50.5)
時価ベースの 自己資本比率 (%)	34.9 (39.4)	31.7 (35.7)	56.6 (63.0)	53.0 (60.8)	62.0 (73.0)
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	4.7 (3.1)	2.9 (1.7)	2.8 (1.6)	1.7 (0.7)	1.4 (0.3)
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	16.2	24.7	30.7	42.9	70.4

() 内は総資産及び有利子負債から現預金を控除した場合の数値を記載しております。

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

経営活動を通じて得られた成果は、企業価値の増加に応じて株主様、お客様、社員に公正に配分し、その信頼と期待に応じてまいります。

配当につきましては、毎期の業績、継続的成長のための投資等を勘案しながら、企業価値の増加に応じて株主様のご期待に応えるよう、安定的に行うことを基本方針としております。期末配当につきましては既に発表済みの25円に1円を加え26円の予定とさせていただきます。従いまして年間配当は第2四半期末配当25円と合わせまして年間51円の予定とさせていただきます。

また、次期配当につきましては、1株当たり52円(第2四半期末配当26円、期末配当26円)を予定しております。

内部留保金につきましては、研究開発投資、海外拠点拡充投資、合理化投資など将来のための資金に充当する予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社45社（うち海外29社）及び関連会社8社（うち海外6社）で構成されており、主としてピストンリング、シリンダライナ、バルブシート、自動車外装部品、自動車用品、自動車検査・整備機器等の製造販売を行っており、そのほかアルミ製品、工業用プラスチック製品、産業用ゴムシール部品等の製造販売の事業活動を展開しております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と、各関係会社の位置付け並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

	事業区分	主な事業内容及び製品	会社名
T P R グ ル ー プ	T P Rグループ (除くファルテック グループ)	日本	当社、T P R工業(株)、T P R商事(株)、 T P Rトータルサービス(株)、T P Rプリメック(株)、T P R熱学(株)、T P Rアルテック(株)、 T P R E K特殊金属(株)、T P Rサンライト(株)、T P Rエンプラ(株)、T P Rエンジニアリング(株)、T P Rビジネス(株)、クレバー保険企画(株)、T O Cキャパシタ(株)、ケーター自動車工業(株) (会社総数 15社)
		アジア	T P Rベトナム社、T P RオートパーツM F G. インディア社、T P Rアシアンセールス(タイランド)社、P T. T P Rセールスインドネシア、P T. T P Rインドネシア、安慶帝伯粉末冶金有限公司、安慶帝伯格茨缸套有限公司、南京帝伯熱学有限公司、帝伯三徠拓橡塑製品(上海)有限公司、帝伯愛爾(天津)企業管理有限公司、フェデラル・モーグルT P R(インドア)社、Y & Tパワーテック社、安慶帝伯格茨活塞環有限公司、柳伯安麗活塞環有限公司、安慶安帝技益精機有限公司、安慶伯新機械科技有限公司、P T. T P Rエンプラ インドネシア、安慶帝伯功能塑料有限公司、安慶帝新機電設備有限公司、輝門環新(安慶)粉末冶金有限公司 (会社総数 20社)
		北米	T P Rアメリカ社、フェデラル・モーグルテーピライナーズ社、ユナイテッドピストンリング社、T P Rフェデラル・モーグルテネシー社 (会社総数 4社)
		その他地域	T P Rヨーロッパ社、フェデラル・モーグルテーピライナヨーロッパ社、フェデラル・モーグルテーピヨーロッパ社、T P Rブラジル社 (会社総数 4社)
	ファルテックグループ	自動車関連製品： (自動車外装部品：ラジエターグリル、ウインドモール等)、(自動車用品：エアロパーツ、ルーフレール等)、(自動車検査・整備用機器等)	(株)ファルテック、(株)アルティア、ファルテックアメリカ社、ファルテックヨーロッパリミテッド、広東発爾特克汽車用品有限公司、佛山発爾特克汽車零部件有限公司、ファルテックSRGグローバル(タイランド)社、(株)テクノサッシュ、(株)いしかわファルテック、湖北発爾特克汽車零部件有限公司、広州愛路特亜汽車設備有限公司 (会社総数 11社)

(注) 上記区分は、セグメントにおける区分と同一であります。

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



☆連結子会社、○持分法適用関連会社

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,199	31,592
受取手形及び売掛金	40,346	42,102
商品及び製品	10,333	10,583
仕掛品	3,425	3,838
原材料及び貯蔵品	5,556	6,007
繰延税金資産	1,641	1,894
その他	4,761	3,430
貸倒引当金	△83	△81
流動資産合計	91,179	99,368
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	42,122	42,921
減価償却累計額	△24,814	△25,618
建物及び構築物 (純額)	17,307	17,303
機械装置及び運搬具	95,370	98,246
減価償却累計額	△66,325	△68,905
機械装置及び運搬具 (純額)	29,045	29,341
土地	9,167	9,050
リース資産	2,611	2,907
減価償却累計額	△1,146	△1,156
リース資産 (純額)	1,464	1,750
建設仮勘定	4,059	4,909
その他	25,002	25,986
減価償却累計額	△22,872	△23,758
その他 (純額)	2,130	2,227
有形固定資産合計	63,174	64,583
無形固定資産		
のれん	792	21
その他	1,369	1,908
無形固定資産合計	2,161	1,929
投資その他の資産		
投資有価証券	23,141	24,223
長期貸付金	23	22
出資金	10,668	10,863
退職給付に係る資産	3,248	4,423
繰延税金資産	1,871	1,683
その他	2,764	1,853
貸倒引当金	△1,085	△19
投資その他の資産合計	40,631	43,051
固定資産合計	105,968	109,564
資産合計	197,147	208,932

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,486	16,478
電子記録債務	7,164	7,611
短期借入金	25,316	22,621
リース債務	824	1,110
未払法人税等	2,077	2,024
賞与引当金	1,873	2,063
環境対策引当金	29	8
課徴金引当金	194	234
その他	9,006	9,984
流動負債合計	61,973	62,138
固定負債		
長期借入金	17,051	15,455
リース債務	529	513
繰延税金負債	5,095	5,764
退職給付に係る負債	8,196	8,106
役員退職慰労引当金	958	1,086
関連事業損失引当金	116	19
資産除去債務	140	133
その他	430	317
固定負債合計	32,518	31,397
負債合計	94,492	93,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,646	4,683
資本剰余金	3,890	3,927
利益剰余金	58,016	68,481
自己株式	△920	△923
株主資本合計	65,632	76,168
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,477	10,429
繰延ヘッジ損益	△20	△6
為替換算調整勘定	5,224	2,969
退職給付に係る調整累計額	△130	△78
その他の包括利益累計額合計	14,551	13,314
新株予約権	95	137
非支配株主持分	22,375	25,776
純資産合計	102,655	115,396
負債純資産合計	197,147	208,932

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	174,628	175,398
売上原価	127,106	128,080
売上総利益	47,522	47,317
販売費及び一般管理費	26,188	26,803
営業利益	21,334	20,514
営業外収益		
受取利息	135	179
受取配当金	430	551
持分法による投資利益	2,851	2,295
その他	798	871
営業外収益合計	4,215	3,897
営業外費用		
支払利息	587	392
為替差損	513	375
その他	313	330
営業外費用合計	1,415	1,098
経常利益	24,134	23,313
特別利益		
固定資産売却益	61	—
投資有価証券売却益	121	927
国庫補助金	139	—
補助金収入	—	138
その他	29	12
特別利益合計	352	1,078
特別損失		
固定資産除却損	351	62
投資有価証券評価損	366	351
減損損失	8	313
たな卸資産廃棄損	—	142
環境対策費	72	—
課徴金引当金繰入額	201	82
製品補償損失	279	—
その他	30	30
特別損失合計	1,311	982
税金等調整前当期純利益	23,176	23,409
法人税、住民税及び事業税	5,292	5,250
過年度法人税等	545	—
法人税等調整額	196	△15
法人税等合計	6,035	5,234
当期純利益	17,141	18,174
非支配株主に帰属する当期純利益	5,330	5,893
親会社株主に帰属する当期純利益	11,810	12,281

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	17,141	18,174
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,905	1,140
繰延ヘッジ損益	△7	14
為替換算調整勘定	△3,046	△2,570
退職給付に係る調整額	△2,108	△342
持分法適用会社に対する持分相当額	△882	△786
その他の包括利益合計	△8,950	△2,544
包括利益	8,190	15,629
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,720	11,043
非支配株主に係る包括利益	4,469	4,586

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,555	3,737	47,710	△919	55,084
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減			504		504
遡及処理後当期首残高	4,555	3,737	48,214	△919	55,588
当期変動額					
新株の発行	90	90			181
剰余金の配当			△1,908		△1,908
連結子会社増加に伴う増減			△100		△100
親会社株主に帰属する当期純利益			11,810		11,810
自己株式の取得				△1	△1
連結子会社に対する持分変動に伴う剰余金の増減		62			62
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	90	152	9,801	△1	10,043
当期末残高	4,646	3,890	58,016	△920	65,632

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	12,277	△14	8,198	2,180	22,641	70	21,061	98,858
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減			169		169			673
遡及処理後当期首残高	12,277	△14	8,368	2,180	22,811	70	21,061	99,532
当期変動額								
新株の発行								181
剰余金の配当								△1,908
連結子会社増加に伴う増減								△100
親会社株主に帰属する当期純利益								11,810
自己株式の取得								△1
連結子会社に対する持分変動に伴う剰余金の増減								62
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,799	△5	△3,143	△2,310	△8,259	24	1,313	△6,920
当期変動額合計	△2,799	△5	△3,143	△2,310	△8,259	24	1,313	3,123
当期末残高	9,477	△20	5,224	△130	14,551	95	22,375	102,655

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,646	3,890	58,016	△920	65,632
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減					—
遡及処理後当期首残高	4,646	3,890	58,016	△920	65,632
当期変動額					
新株の発行	36	36			73
剰余金の配当			△1,734		△1,734
連結子会社増加に伴う増減			△81		△81
親会社株主に帰属する当期純利益			12,281		12,281
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	36	36	10,464	△2	10,535
当期末残高	4,683	3,927	68,481	△923	76,168

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	9,477	△20	5,224	△130	14,551	95	22,375	102,655
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減								—
遡及処理後当期首残高	9,477	△20	5,224	△130	14,551	95	22,375	102,655
当期変動額								
新株の発行								73
剰余金の配当								△1,734
連結子会社増加に伴う増減								△81
親会社株主に帰属する当期純利益								12,281
自己株式の取得								△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	951	13	△2,254	51	△1,237	42	3,401	2,205
当期変動額合計	951	13	△2,254	51	△1,237	42	3,401	12,741
当期末残高	10,429	△6	2,969	△78	13,314	137	25,776	115,396

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,176	23,409
減価償却費	8,994	9,694
減損損失	8	313
のれん償却額	783	771
持分法による投資損益(△は益)	△2,851	△2,295
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△837	△528
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△479	△483
賞与引当金の増減額(△は減少)	△78	190
貸倒引当金の増減額(△は減少)	34	△1,061
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	70	128
環境対策引当金の増減額(△は減少)	—	△21
課徴金引当金の増減額(△は減少)	194	40
その他の引当金の増減額(△は減少)	△58	△136
受取利息及び受取配当金	△566	△730
支払利息	587	392
為替差損益(△は益)	396	352
固定資産売却損益(△は益)	△59	10
固定資産除却損	354	62
投資有価証券評価損益(△は益)	366	351
投資有価証券売却損益(△は益)	△114	△927
売上債権の増減額(△は増加)	1,438	△2,635
たな卸資産の増減額(△は増加)	△83	△1,458
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,535	1,525
その他	△517	3,277
小計	29,224	30,241
利息及び配当金の受取額	1,772	3,056
利息の支払額	△587	△390
法人税等の支払額	△5,195	△5,255
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,213	27,651

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△12,855	△13,434
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,166	1,734
投資有価証券の取得による支出	△846	△904
投資有価証券の売却による収入	263	1,061
定期預金の預入による支出	△136	—
定期預金の払戻による収入	—	41
貸付けによる支出	△476	△528
貸付金の回収による収入	479	527
出資金の払込による支出	△206	—
その他	△505	△625
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,117	△12,127
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,736	△1,366
長期借入れによる収入	18,328	7,603
長期借入金の返済による支出	△18,542	△10,292
リース債務の返済による支出	△1,180	△1,226
新株式の発行による収入	146	47
自己株式の取得による支出	△1	△2
配当金の支払額	△1,909	△1,734
非支配株主からの払込みによる収入	636	16
非支配株主への配当金の支払額	△3,788	△1,909
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,048	△8,863
現金及び現金同等物に係る換算差額	△448	△637
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,600	6,022
現金及び現金同等物の期首残高	20,268	24,928
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,059	383
現金及び現金同等物の期末残高	24,928	31,334

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 34社

連結子会社の名称

T P R工業(株)
 T P R商事(株)
 T P Rトータルサービス(株)
 T P Rプリメック(株)
 T P R熱学(株)
 T P Rアルテック(株)
 T P R E K特殊金属(株)
 T P Rサンライト(株)
 T P Rエンブラ(株)
 T P Rアメリカ社
 フェデラル・モーグル テープ ライナーズ社
 ユナイテッド ピストンリング社
 T P R フェデラル・モーグル テネシー社
 T P Rヨーロッパ社
 フェデラル・モーグル テープ ライナ ヨーロッパ社
 T P Rブラジル社
 T P Rベトナム社
 T P RオートパーツM F G. インディア社
 T P Rアシアンセールス (タイランド) 社
 P T. T P Rセールス インドネシア
 P T. T P Rインドネシア
 安慶帝伯粉末冶金有限公司
 安慶帝伯格茨缸套有限公司
 南京帝伯熱学有限公司
 帝伯三徠拓橡塑制品 (上海) 有限公司
 帝伯愛爾 (天津) 企業管理有限公司
 (株)ファルテック
 (株)アルティア
 ファルテック アメリカ社
 ファルテック ヨーロッパ リミテッド
 広東発爾特克汽車用品有限公司
 佛山発爾特克汽車零部件有限公司
 ファルテック S R G グローバル (タイランド) 社
 湖北発爾特克汽車零部件有限公司

なお、当連結会計年度より、湖北発爾特克汽車零部件有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

安慶安帝技益精機有限公司
 (連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 5社

持分法適用の関連会社の名称

安慶帝伯格茨活塞環有限公司
 フェデラル・モーグル テーピ ヨーロッパ社
 Y&Tパワーテック社
 柳伯安麗活塞環有限公司
 フェデラル・モーグル T P R (インディア)社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社（主要な会社名 ケーテー自動車工業(株)）は、各社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、T P R オートパーツM F G. インディア社を除く在外子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

子会社株式及び関連会社株式（持分法適用会社株式を除く）

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

主として、商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社

主として、定率法を採用しております。

なお、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

在外連結子会社

主として、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 2～12年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産
リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。
なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは、当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
また、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び一部の国内連結子会社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ④ 関連事業損失引当金
関係会社の事業に係る損失の負担に備えるため、関係会社の財務諸表等を勘案し、当該関係会社への投融資額を超えて負担が見込まれる額を計上しております。
- ⑤ 環境対策引当金
当社及び一部の国内連結子会社において、過去の操業に起因する土壌改良工事等の支出に充てるため、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積られる金額を計上しております。
- ⑥ 課徴金引当金
英国子会社工場におけるレジオネラ菌発生等に伴う英国HSE(Health and Safety Executive)への課徴金の支払いに備えるため、合理的に見積られる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～15年）による按分額を費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段……為替予約、金利スワップ
- ・ヘッジ対象……外貨建債権債務、借入金

③ ヘッジ方針

将来の為替及び金利の変動によるリスクの回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件等が一致しており、かつキャッシュ・フローが固定化されているため、ヘッジ有効性評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「減損損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた39百万円は、「減損損失」8百万円、「その他」30百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「減損損失」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△508百万円は、「減損損失」8百万円、「その他」△517百万円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(在外関連会社における国際財務報告基準の適用)

在外関連会社のY&Tパワーテック社に持分法を適用するにあたり、当連結会計年度より、国際財務報告基準(IFRS)に準拠して作成された同社財務諸表を基礎としております。

当該取扱いは遡及適用され、前連結会計年度について遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ41百万円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は504百万円増加しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

T P Rグループ（除くファルテックグループ）は主に自動車部品をグローバルな地域で生産及び販売をしており、国内においては当社及び国内連結子会社が、海外においては現地法人が独立した経営単位として事業活動を展開しております。したがって「T P Rグループ」は生産及び販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「北米」及び「その他地域」の4つを報告セグメントとしております。

また、ファルテックグループは、(株)ファルテックが中核となりファルテックグループをマネジメント管理し、当社は「ファルテックグループ」を1つのマネジメント単位として管理しているため、1つの報告セグメントとしております。

各報告セグメントの名称及び各報告セグメントに属する製品の種類は次のとおりです。

セグメントの名称		報告セグメントに属する製品	
T P R グ ル ー プ	T P Rグループ (除くファルテックグループ)	日本	ピストンリング、シリンダライナ、バルブシート、アルミ製品、工業用プラスチック製品、産業用ゴムシール部品等
		アジア	ピストンリング、シリンダライナ、バルブシート、温度調節弁、産業用ゴムシール部品等
		北米	ピストンリング、シリンダライナ等
		その他地域	ピストンリング、シリンダライナ等
	ファルテックグループ	自動車関連製品： (自動車外装部品：ラジエターグリル、ウインドウモール等)、(自動車用品：エアロパーツ、ルーフレール等)、(自動車検査・整備用機器等)	

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	T P Rグループ (除くファルテックグループ)					ファルテック グループ	
	日本	アジア	北米	その他地域 (注)	計		
売上高							
外部顧客への売上高	42,909	32,191	14,670	2,439	92,211	82,416	174,628
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,321	2,055	35	64	12,475	8	12,484
計	53,230	34,246	14,706	2,503	104,687	82,425	187,112
セグメント利益	6,919	10,031	1,609	538	19,099	2,564	21,664
セグメント資産	72,036	41,303	13,684	6,887	133,912	64,448	198,360
その他の項目							
減価償却費	2,570	2,016	1,036	150	5,772	3,302	9,075
のれんの償却額	28	—	—	—	28	755	783
持分法適用会社への投資額	—	11,461	—	1,380	12,842	—	12,842
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,891	3,997	623	1,159	9,672	4,593	14,266

(注) 「その他地域」の区分は、欧州及び南米の現地法人の事業活動であります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	T P Rグループ (除くファルテックグループ)					ファルテック グループ	
	日本	アジア	北米	その他地域 (注)	計		
売上高							
外部顧客への売上高	42,076	32,580	15,008	2,245	91,910	83,487	175,398
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,010	2,403	26	60	12,501	0	12,501
計	52,086	34,984	15,035	2,306	104,412	83,487	187,900
セグメント利益	5,663	10,834	2,082	517	19,097	1,581	20,679
セグメント資産	70,647	49,935	13,818	6,856	141,257	69,358	210,616
その他の項目							
減価償却費	3,018	1,979	838	228	6,065	3,804	9,869
のれんの償却額	15	—	—	—	15	755	771
持分法適用会社への投資額	—	11,591	—	1,379	12,970	—	12,970
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,986	4,585	378	144	9,095	4,446	13,541

(注) 「その他地域」の区分は、欧州及び南米の現地法人の事業活動であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	187,112	187,900
セグメント間取引消去	△12,484	△12,501
連結財務諸表の売上高	174,628	175,398

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,664	20,679
セグメント間取引消去	125	106
未実現利益の調整額	△455	△271
連結財務諸表の営業利益	21,334	20,514

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	198,360	210,616
未実現利益の調整額	△1,212	△1,683
連結財務諸表の資産合計	197,147	208,932

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	9,075	9,869	△81	△174	8,994	9,694
のれんの償却額	783	771	—	—	783	771
持分法適用会社への投資額	12,842	12,970	—	—	12,842	12,970
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	14,266	13,541	—	—	14,266	13,541

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,264.98円	2,525.47円
1株当たり当期純利益金額	334.00円	346.84円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	333.51円	346.66円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	11,810	12,281
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	11,810	12,281
期中平均株式数(千株)	35,360	35,408
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	52	17
(うち新株予約権(千株))	(52)	(17)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	平成27年7月27日取締役会に おいて決議された新株予約権(普 通株式92,000株)であります。	平成27年7月27日取締役会に おいて決議された新株予約権(普 通株式92,000株)、平成28年7月 25日取締役会において決議され た新株予約権(普通株式104,000 株)であります。

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	102,655	115,396
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	22,470	25,913
(うち新株予約権(百万円))	(95)	(137)
(うち非支配株主持分(百万円))	(22,375)	(25,776)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	80,184	89,482
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	35,401	35,432

(重要な後発事象)

該当事項はありません。